

記入年月日
令和 5 年 4 月 3 日

事務事業名		農業体験助成事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	020101000152
政策体系上の位置付け								単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名		0201	学校教育の充実							学校教育課
	政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり						課長名	
	施策名		01	学校教育の充実						グループ	
	手段名		01	①教育内容の充実						総務グループ	
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成8年度～）			
	01	10	01	82	00	00		➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 桜川市立の小学校及び義務教育学校のうち、2校において学童農園を設置し、2校とも全校児童で地域の方やPTA等の協力を得て、農業体験事業を実施している。 稲作においては田植え、除草、稲刈りのほか、収穫祭（餅つき・赤飯炊き）などを行っている。畑作では、トウモロコシ、サツマイモ、ソバ等を作付けし、種まき・苗の植え付け、草取りを行い、そして収穫・試食など様々な体験活動を行っている。 ・樺穂小学校 稲作・野菜類の栽培 ・桃山学園 もち米の栽培 2校に対し農業体験活動に要する経費は予算令達により執行している。 ※令和2年度から教育振興費に予算を統合	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 学校予算配分事務、執行管理指導

※令和3年度から教育振興費に予算左統合

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校予算配分事務	農業体験活動実施校数	校	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市内小学校・義務教育学校の児童	市内小学校・義務教育学校の児童数	人	1,750.00	1,649.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
勤労生産の喜びを肌で感じてもらう。	農業体験活動参加児童数	人	82.00	100.00	99.00	60.00	89.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	68	38	76		
			事業費計（A）	千円	68	38	76		
			正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
	07 報償費	38		07 報償費	68	
				10 需用費	8	
			合 計	38		合 計

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	学校予算配分事務 執行管理指導	学校予算配分事務 執行管理指導	学校予算配分事務 執行管理指導

事務事業名	農業体験助成事業	事務事業No.	20101000152	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前の真壁町の小学校4校において、平成8年度から15年度までの7年間、県の農林補助事業を取り入れて実施する。平成16・17年度は真壁町の単独補助事業により実施する。町村の合併後の平成18年からは、市単独補助で真壁地区の3小学校で実施している。 当初の3年間は、県の補助事業により実施。 その後については、市の単独補助事業により実施してきたが、平成20年度からは実施校へ補助金交付でなく予算令達により実施している。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・実施している2校からは、特に意見や要望はない。 ・谷貝小学校は指導者の担い手がいないため、令和2年度をもって事業終了の申し出がありました承した。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改 革 改 善 を 行 う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) 結びついている 働くことの喜びを体験し、その生産物の大切さを認識させるとともに豊かな心の育成を図ることは学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) 妥当である 児童に「その生産物の大切さを認識させるとともに豊かな心の育成を図る」ことは、市の責務である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) 向上余地がない 勤労生産の喜びや、食料生産の大切さを理解した児童が大半を占めているので、成果はほぼ達成できていると思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) 影響有 廃止・休止は体験学習事業の充実が図れない。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性ありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 令和3年度より予算を各学校の教育振興事業に組み入れることになったが、事業の内容は固有のものであるため統廃合等は難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) 削減余地がない 事業費は土地代・種苗代・肥料代・機械借上代等で必要最小限である。人件費において、学校予算執行に係る必要最小限の指導事務で削減の余地はない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) 公正・公平である この事業は10校のうち事業実施校が2校であり、未実施校に対して不公平感はある。しかし、この事業を実施するためには学校周辺に土地や年間を通して農作業の指導者や協力者が必要であり、学校の実情に応じて実施しているので校正である。
公 平 性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒ 本事業は農業体験活動を通して勤労生産の喜びや生産物の大切さを理解させ、児童に豊かな心を養う事業である。市予算での実施校が3校、令和3年度より予算を各学校の教育振興事業に組み入れた。教員の働き方改革推進により事業の実施が難しくなっている。谷貝小は指導者の担い手がいないため、令和2年度をもって事業終了の申し出がありました承した。																						
③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・全校で本事業を実施するためには、学校に近隣する場所の確保や年間を通しての農作業の指導者や協力者が必要であり、その確保が難しい。また学校の負担が増大することから、教員の働き方改革推進に逆行する恐れがある。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 確認	